

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	4,318,249	4,057,181	14,926,092
経常利益 (千円)	168,739	596,445	1,121,910
四半期(当期)純損益 (千円)	181,612	409,618	496,933
純資産額 (千円)	7,887,931	9,122,024	8,695,220
総資産額 (千円)	21,093,660	19,503,676	18,682,365
1株当たり純資産額 (円)	525.08	607.31	578.86
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	12.09	27.27	33.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	46.8	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,142	1,408,325	673,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,667	123,418	773,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,058,769	667,970	127,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,146,114	3,767,920	2,857,666
従業員数 (人)	1,143	1,098	1,112

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第1四半期連結累計(会計)期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,098
---------	-------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	176 [23]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、製品別に記載いたします。

（1）生産実績

製品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	生産実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	1,896,986	63.8
金型	858,817	70.0
付属機器	125,340	74.9
合計	2,881,143	66.0

(注) 金額は平均販売価格によって表示しております。

（2）受注状況

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産制を主体としており、受注状況は次のとおりであります。

製品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	3,253,376	160.9	3,775,943	113.8
金型	1,395,169	110.4	2,213,371	101.7
付属機器	194,698	67.8	266,320	77.6
部品その他	529,854	101.5	119,173	106.4
合計	5,373,099	131.2	6,374,810	107.1

（3）販売実績

製品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	2,381,855	110.4
金型	1,015,000	75.1
付属機器	166,204	54.1
部品その他	494,120	98.5
合計	4,057,181	94.0

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期又は当期間）におきましては、売上高は、前期（昨年9月期）末の受注残高（5,058百万円）が前期中の世界的な経済低迷の影響を被り僅少であったことにより、4,057百万円（前年同期比94.0%）と減少いたしました。しかしながら、ユーザーの設備投資マインドは総じて動意づき始め、当期間の受注高は5,373百万円（同131.2%）と急増し、当期間末現在の受注残高も6,374百万円（前年同期末比107.1%）を計上するなど、長く引き続いた需要の停滞状態からは脱したと判断できる指標を示し、今後の売上増進を期しています。

地域別売上高では、台湾での新耐熱ボトル成形システムの採用、韓国での乳飲料向け中・小型機の出荷が寄与した東アジア市場は、中国が低迷し全体では微減となりました。また、欧州市場では、トルコが復調したものの、他地域での停滞が続き、全体では大幅に減少し、国内市場も減収となりました。一方、米州では中米が健闘し、南・西アジア市場は、インド・レバノン・バングラデシュなどが好調な出荷実績を収めるなど、地域により需要の回復状況には濃淡が表れています。なお、当第1四半期の連結海外売上高比率は92.0%（前年同期89.8%）となりました。

機種別売上高では、A S B - 150 D P型や小型機A S B - 50 M B型など1（ワン）ステップタイプ機が好調な販売成果を示したほか、P F 8 - 4 B型など1.5ステップタイプ機も大幅に伸長いたしました。しかしながら、昨年の経済低迷下、成形機本体に比べ投資金額が相対的に低廉であったため代替需要により減少が抑制できた金型、付属機器及び部品その他は昨年の反動もあり、売上が減少いたしました。

一方、利益面では、上記の減収、並びに初期開発コストが付加された新製品の出荷などもあり、売上総利益は1,581百万円（前年同期比84.4%）と減益となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、減益額は圧縮され531百万円（同97.3%）と、微減で収まりました。

また、前年第1四半期では、多額の為替差損の計上を余儀なくされたことに比べ、当期間は比較的穏やかな為替変動の中、期末日レートの前期末比で小幅な円安水準となったことから為替差益が計上され、経常利益はこの影響もあり596百万円（前年同期比353.5%）、約3.5倍という大幅な増益となりました。

最終損益では、投資有価証券評価損104百万円の計上を余儀なくされたものの法人税等が減少したことから、当第1四半期は四半期純利益409百万円（前年同期：四半期純損失181百万円）を計上することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内顧客と一部の海外顧客向け直接販売、及び商社・海外代理店経由の海外販売から構成される日本の売上高は760百万円（前年同期比70.4%）と減少したものの、販売費及び一般管理費が大幅に減少したことから営業利益は73百万円（同241.3%）と増益となりました。

米州

北米・中米・南米から構成される米州の売上高は701百万円（前年同期比111.1%）と増収を達成することができたものの、収益性が低下し、営業利益は12百万円（同43.5%）と減少いたしました。

欧州

イギリス販売法人が大幅に減収したことに加え、欧州を統括するドイツ販売法人も低迷したことから売上高は802百万円（前年同期比68.6%）となり、営業利益も57百万円（同49.5%）となりました。

アジア

ドバイ販売法人は減速したものの、インド生産法人の直接販売及び南・西アジア市場を管轄するシンガポール販売法人の売上高が増加したことから、アジア市場全体の売上高は1,792百万円（前年同期比124.9%）となりました。このため、営業利益も376百万円（同155.3%）と前年同期を大幅に上回ることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ910百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末では3,767百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益506百万円の計上に、仕入債務及び前受金の増加などの資金の増加要因が加わり、営業活動の結果増加した資金は1,408百万円(前年同期:723百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

IT基幹システムの導入に伴う支出が発生したものの定期預金の払い戻しによる増加要因があり、投資活動の結果増加した資金は123百万円(前年同期:27百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少及び配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は667百万円(前年同期:1,058百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費用は34百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,973,000	14,973	-
単元未満株式	普通株式 48,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	14,973	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	327,000	-	327,000	2.13
計	-	327,000	-	327,000	2.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高(円)	304	310	395
最低(円)	260	243	282

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,259,148	3,499,220
受取手形及び売掛金	3,270,246	3,137,027
商品及び製品	1,111,277	1,110,792
仕掛品	3,625,242	3,897,958
原材料及び貯蔵品	2,626,656	2,510,536
繰延税金資産	402,773	327,506
その他	478,309	496,821
貸倒引当金	198,389	219,156
流動資産合計	15,575,265	14,760,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,308,164	1,306,233
機械装置及び運搬具(純額)	764,624	787,257
土地	836,231	836,231
その他(純額)	173,408	179,619
有形固定資産合計	3,082,429	3,109,342
無形固定資産	248,041	137,303
投資その他の資産		
投資有価証券	488,471	518,602
その他	267,741	320,337
貸倒引当金	158,272	163,928
投資その他の資産合計	597,940	675,011
固定資産合計	3,928,411	3,921,657
資産合計	19,503,676	18,682,365

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,303	1,519,687
短期借入金	4,519,550	4,813,621
未払金	389,091	289,145
未払法人税等	102,993	111,376
前受金	1,398,228	1,025,273
賞与引当金	44,002	92,106
役員賞与引当金	5,030	18,000
その他	291,383	284,103
流動負債合計	8,759,582	8,153,313
固定負債		
長期借入金	1,102,680	1,323,590
退職給付引当金	370,145	363,734
役員退職慰労引当金	137,197	133,525
その他	12,045	12,981
固定負債合計	1,622,069	1,833,831
負債合計	10,381,651	9,987,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	3,492,456	3,233,052
自己株式	199,725	199,485
株主資本合計	10,349,992	10,090,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,377	114,075
為替換算調整勘定	1,157,590	1,281,532
評価・換算差額等合計	1,227,967	1,395,607
純資産合計	9,122,024	8,695,220
負債純資産合計	19,503,676	18,682,365

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,318,249	4,057,181
売上原価	2,444,454	2,476,020
売上総利益	1,873,794	1,581,160
販売費及び一般管理費	1,327,193	1,049,317
営業利益	546,600	531,843
営業外収益		
受取利息	5,391	19,366
受取配当金	5,253	3,157
為替差益	-	68,607
その他	10,733	14,829
営業外収益合計	21,378	105,961
営業外費用		
支払利息	33,185	38,127
為替差損	345,726	-
その他	20,327	3,231
営業外費用合計	399,239	41,359
経常利益	168,739	596,445
特別利益		
固定資産売却益	-	4,353
貸倒引当金戻入額	30,618	12,776
役員退職慰労引当金戻入額	7,180	-
特別利益合計	37,798	17,129
特別損失		
固定資産売却損	48	1,646
固定資産除却損	1,297	1,315
投資有価証券評価損	-	104,150
特別損失合計	1,345	107,113
税金等調整前四半期純利益	205,192	506,461
法人税、住民税及び事業税	69,144	180,216
法人税等調整額	317,659	83,373
法人税等合計	386,804	96,843
四半期純利益又は四半期純損失()	181,612	409,618

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,192	506,461
減価償却費	109,346	110,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,970	28,892
受取利息及び受取配当金	10,644	22,524
支払利息	33,185	38,127
売上債権の増減額(は増加)	292,331	95,790
たな卸資産の増減額(は増加)	552,287	258,291
仕入債務の増減額(は減少)	321,555	464,025
前受金の増減額(は減少)	392,851	345,598
その他	355,537	19,626
小計	235,773	1,595,325
利息及び配当金の受取額	14,308	28,589
利息の支払額	38,595	32,728
法人税等の支払額	463,082	182,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,142	1,408,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	185,153
有形固定資産の取得による支出	40,149	15,915
投資有価証券の取得による支出	4,770	600
その他	72,586	45,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,667	123,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,588,211	92,890
長期借入金の返済による支出	313,305	429,110
自己株式の取得による支出	100	240
配当金の支払額	216,035	145,465
その他	-	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,769	667,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	308,241	46,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,052	910,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,061	2,857,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,146,114	3,767,920

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額(は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額(は増加)」は、72,000千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,556,516千円 2 受取手形割引高 41,895千円 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 2,140千円 支払手形 23,435千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,385,144千円 2 受取手形割引高 41,044千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 134,455千円 販売促進費 145,452 貸倒引当金繰入額 76,684 給料手当 258,514 賞与引当金繰入額 14,029	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 116,756千円 給料手当 255,575 賞与引当金繰入額 12,762 役員退職慰労引当金繰入額 23,765

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 3,160,755千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,640 現金及び現金同等物 <u>3,146,114千円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 4,259,148千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 491,227 現金及び現金同等物 <u>3,767,920千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,348,720株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 328,245株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	150,214	10円	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,081,078	631,474	1,170,487	1,435,209	4,318,249	-	4,318,249
(2) セグメント間の内部売上高	1,626,266	19,236	106	1,027,223	2,672,832	(2,672,832)	-
計	2,707,344	650,710	1,170,593	2,462,433	6,991,082	(2,672,832)	4,318,249
営業利益	30,647	28,440	115,608	242,401	417,098	129,502	546,600

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	760,853	701,664	802,587	1,792,075	4,057,181	-	4,057,181
(2) セグメント間の内部売上高	1,989,879	7,614	1,445	665,572	2,664,512	(2,664,512)	-
計	2,750,733	709,279	804,033	2,457,647	6,721,694	(2,664,512)	4,057,181
営業利益	73,942	12,380	57,276	376,452	520,052	11,791	531,843

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益が、日本で82,219千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	808,095	1,277,179	1,793,454	3,878,729
連結売上高 (千円)	-	-	-	4,318,249
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.7	29.6	41.5	89.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	722,216	825,894	2,183,796	3,731,906
連結売上高 (千円)	-	-	-	4,057,181
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.8	20.4	53.8	92.0

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 607.31円	1株当たり純資産額 578.86円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 12.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 27.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	181,612	409,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	181,612	409,618
期中平均株式数 (株)	15,022,568	15,020,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月17日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第31期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150,214千円
1株当たり配当額	10円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。